

地域日本語教育の体制づくり推進事業 概要

令和5年度 7,114千円（うち文化庁補助金：3,557千円）

目的

・道内の日本語教育の空白地域を減少させるため、地域が主体となって外国人に日本語教育を提供できる体制を整備する

事業内容

実施主体：北海道

1 総括コーディネーターの配置（文化庁必須要件）

- ・阿部 仁美氏（北海道日本語センター理事）を任命
- 文化庁地域日本語教育アドバイザー、北海道大学非常勤講師

2 総合調整会議の設置・開催（文化庁必須要件）

- ・年3回程度開催予定
- ・本道における進め方の意見聴取

実施主体：北海道、市町村（地域日本語教育コーディネーター）、HIECC、総括コーディネーター

1
年
目

3-1 日本語教育人材発掘育成研修

- ・地域で核となって日本語教育を実践する人材を発掘、育成
- ・令和5年度は、栗山町、増毛町、雄武町で各地域3回程度の研修を予定



2
年
目
検
討
中

3-2 日本語教室モデル事業の実施

- ・3の研修で発掘・育成した人材と協力し、地域の在住外国人を対象としたモデル教室を開設・運営
- ・令和6年度は、5～7地域において人材発掘・育成研修を実施し、令和7年度にモデル事業を実施